（様式第６号）

令和　　年　月　日

実施状況報告書（３月に１回）

　○○適正受入管理協議会 宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業における特定機関等に関する指針（以下単に「指針」という。）第９第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（報告期間：令和　年　月　日 ～ 　月　日）

　※　報告期間は４月１日～６月30日、７月１日～９月30日、10月１日～12月31日、

　　 １月１日～３月31日のいずれかとすること。ただし、初回の報告の始期は外国人

　　 農業支援人材の入国日とすること。

記

（本社及び直営事業所の名称：　　　　　　　　　　　　　）

　※　外国人農業支援人材を農作業等に従事させる本社及び直営事業所ごとに作成すること。

１　報告期間内の外国人農業支援人材及び外国人農業支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員の雇用状況（指針第９第２項（１））

(１)　雇用する従業員の人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① 前回報告時の雇用人数 | ② 新規の雇用人数 | ③ ①及び②のうち雇用しなくなった人数 |  |  |  | ④ 報告期間末日における雇用人数(①＋② －③) | ⑤ ①及び②のうち、行方不明者数 |
| うち、帰国した人数 | うち、他機関に雇用された人数 | うち、その他の人数 |
| 外国人農業支援人材 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | （国籍） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ・・・ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 日本人従業員 | 人 | 人 | 人 |  |  |  | 人 |  |

(２)　派遣先農業経営体において雇用する日本人従業員の人数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① 前回報告時の雇用人数 | ② 新規の雇用人数 | ③ ①及び②のうち雇用しなくなった人数 | ④ 報告期間末日における雇用人数(①＋②－③) |
| 日本人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※　報告期間末日における人数を記載すること。

２　報告期間内の外国人農業支援人材及び外国人農業支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員の就労状況（指針第９第２項（２））

1. 就労日数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ①　実人数（※） | ②　延べ日数  | 平均日数（②/①） |
| 外国人農業支援人材 | 人 | 人日 | 日 |
| 特定機関において雇用する日本人従業員 | 人 | 人日 | 日 |
| 派遣先農業経営体において雇用する日本人従業員 | 人 | 人日 | 日 |

※　報告期間に雇用人数の増減があった場合、最大の人数を記載すること。

（２）外国人農業支援人材の農作業以外の作業への従事状況

※　農作業以外の作業とは、①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工の作業、②農畜産物の生産に伴う副産物（以下、「副産物」という）を原料又は材料として使用する製造又は加工の作業、③農畜産物又は農畜産物若しくは副産物を原料若しくは材料として製造され、若しくは加工された物の運搬、陳列又は販売の作業をいう。

①　農作業以外の作業の主な内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣先農業経営体名 | 農作業以外の作業の主な内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

② 農作業以外の作業への従事時間が農作業への従事時間を超える外国人農業支援人材の有無　（　有　・　無　）

※　派遣就業の開始から本報告時までの農作業以外の作業への従事時間が農作業　に従事する時間を超える場合には、「有」と記載し、様式第６号（別紙）を添付すること。

(３) 特定機関及び派遣先農業経営体における問題の有無、外国人農業支援人材の勤務・生活態度等

※　問題があった場合には「有」、問題がなかった場合には「無」に○を付けること。

　①　特定機関に関するもの

　　ア）文書等（旅券、在留カード、預金通帳、印鑑等）の保管　（　有　・　無　）

　　イ）不適正な方法（外出制限、罰金の徴収等）による外国人農業支援人材の管理　（　有　・　無　）

　　ウ）不法就労者の雇用　（　有　・　無　）

　　エ）行政機関からの指導等　（　有　・　無　）

　　オ）賃金の不払い　（　有　・　無　）

　　カ）帰国費用確保の未措置　（　有　・　無　）

　　キ）生活環境の不備　（　有　・　無　）

 ク）派遣先農業経営体との連絡体制の確立（　有　・　無　）

 ※派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針第２第５項参照

　②　派遣先農業経営体に関するもの

　　ア）文書等（旅券、在留カード、預金通帳、印鑑等）の保管　（　有　・　無　）

　　イ）不適正な方法（外出制限、罰金の徴収等）による外国人農業支援人材の管理　（　有　・　無　）

　　ウ）不法就労者の雇用（　有　・　無　）

　　エ）行政機関からの指導等　（　有　・　無　）

　　オ）生活環境の不備　（　有　・　無　）

③　外国人農業支援人材に関するもの

　　ア）勤務態度不良　（　有　・　無　）

　　イ）生活態度不良　（　有　・　無　）

　　ウ）健康状態不良　（　有　・　無　）

　　エ）事件、事故　（　有　・　無　）

　④　事業実施区域以外での農業支援活動の提供　（　有　・　無　）

⑤　農業支援活動以外の活動への従事　（　有　・　無　）

　⑥　送出し機関等による保証金の徴収等　（　有　・　無　）

　⑦　その他　（　有　・　無　）

　⑧　①～⑦で「有」とした場合の状況

３　報告期間内の外国人農業支援人材及び外国人農業支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員による農業支援活動の提供状況（指針第９第２項（３））

（１）報告期間内における派遣先農業経営体数及び派遣先農業経営体の所在地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市町村名（※１） | ①　前回報告時の派遣先農業経営体数  | ②　新規に契約した派遣先農業経営体数  | ③　契約を終了した派遣先農業経営体数  | 契約を締結している派遣先農業経営体数（①＋②－③）  |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）報告期間内の外国人農業支援人材の派遣状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市町村名（※１） | 派遣先農業経営体名 | 外国人農業支援人材の派遣人数 | 派遣就業をした場所（※２） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※１　指定都市においては、区名を記載すること。

※２　派遣就業をした場所は、市町村まで記載すること。派遣就業をした場所が複数存在する場合は、全て記載すること。

（３）報告期間内の外国人農業支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員の派遣状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市町村名（※１） | 派遣先農業経営体名 | 日本人従業員の派遣人数 | 派遣就業をした場所（※２） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※１　指定都市においては、区名を記載すること。

※２　派遣就業をした場所は、市町村まで記載すること。派遣就業をした場所が複数存在する場合は、全て記載すること。

４　外国人農業支援人材に対する研修及び情報の提供その他の必要な支援の実施状況（指針第９第２項（４））

（１）外国人農業支援人材に対する研修の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実施日 | 受講者・受講人数(※) | 実施時間 | 本人の費用負担 |
| 農業支援活動に関する教育訓練 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 日常生活及び農業支援活動に必要な日本語能力 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 在留上理解しておくべき関係法令 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 就業上理解しておくべき関係法令 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 苦情及び相談を受ける窓口 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |

※　受講者の氏名を記載すること。なお、受講者が多数の場合は代表者の氏名及び受講人数を記載すること。

（２）外国人農業支援人材に対する必要な支援の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施日 | 対象者・対象人数（※） | 実施内容 |
| 居住地域において安心して日常生活を営むために必要な支援 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　対象者の氏名を記載すること。なお、対象者が多数の場合は代表者の氏名及び対象人数を記載すること。

５　報告期間内の外国人農業支援人材及び派遣先農業経営体からの苦情又は相談の件数及びその内容（指針第９第２項（５））

(１)　苦情・相談の件数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 期間中に苦情・相談のあった件数 |
|  | うち、新規受付件数 |
| 外国人農業支援人材からの苦情・相談 | 件 | 件 |
| 派遣先農業経営体からの苦情・相談 | 件 | 件 |

(２)　苦情・相談の内容

　　※　個人が特定されない限りにおいて、具体的に記載すること。

　①　外国人農業支援人材からの苦情・相談

　②　派遣先農業経営体からの苦情・相談

６　労働条件の確保状況（指針第９第２項（６））

（１）　労働条件通知書の交付（　有　・　無　）

（２）　特定機関における就業規則などの周知（　有　・　無　）

（３）　賃金（同等の農業支援活動に日本人が従事する場合の報酬と同等額以上）

① 基本給（月額）　　　　　　　　　円　～　　　　　　　　　円

　　※　外国人農業支援人材によって基本給が異なる場合はその最低額と最大額を記載すること。また、同等の農業支援活動に日本人が従事する場合の報酬と同等以上であることを算定した資料を添付すること。

②　支給方法　（手渡し　・　本人名義口座振込み　・　その他　）

③　賃金控除又は徴収の有無　（　有　・　無　）

④　賃金控除に係る協定の有無　（　有　・　無　）

⑤　割増賃金の支払　（　有　・　無　）

（４）　労働時間、休日及び休暇の状況

　①　最も長い者の労働時間数（１月当たり）　　　時間

　②　最も少ない者の休日日数（１月当たり）　　　日

　③　有給休暇や一時帰国可能な長期休暇の付与及び取得の状況

　　※　外国人農業支援人材全体としての付与及び取得の有無等について記載すること。

（５)　住居の確保状況

　　※　複数の住居を確保している場合はそれぞれ記載すること。

①　住所地：○県○市○丁目○番○号

②　広さ等：　　　㎡　　　部屋

寝室１室当たり　　人（１人当たり　　　㎡）

※　１つの宿舎に複数の寝室を設けている場合、１室当たりの使用人数及び１人当たりの使用面積は、その最小値と最大値を記載すること。

　③　宿舎費：　　　　　円

７　安全衛生の確保状況（指針第９第２項（７））

①　雇入れ時の安全衛生教育の実施の有無　（　有　・　無　）

②　雇入れ時の健康診断の実施の有無　（　有　・　無　）

③　定期健康診断の実施の有無　（　有　・　無　）

④　労働災害の発生の有無　（　有　・　無　）

　　※　有の場合はその概要

８　雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険への加入状況（指針第９第２項（８））

①　雇用保険への加入の有無　（　有　・　無　）

②　労働者災害補償保険への加入の有無　（　有　・　無　）

③　健康保険への加入の有無　（　有　・　無　）

④　厚生年金保険への加入の有無　（　有　・　無　）